

木と生きる幸福



住友林業グループ

# CSR Report 2014



活動ハイライト

## Introduction

# 住友林業の原点。

1894年から始まった「大造林計画」。  
別子銅山に森林を再生させたこの計画こそ、私たちのCSRの原点です。

住友林業が大切に守り伝えてきた「住友精神」。それは天下・国家・社会・国民全体のためになる事業に取り組むという「自利利他公私一如」の姿勢であり、目先の利益にとらわれず、長期的な視点を持って経営にあたる姿勢です。公正、信用を重んじ、確実を旨とする住友の事業精神は、社会からの確かな信頼の源となっています。

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、建築用、坑道の坑木や銅の精錬のための薪炭用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土の恵みを得て事業を続けていながら、その国土を荒廃するに任せておくことは天地の大道に背く。別子全山をあをあをとした姿に返さねばならない」と考え、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間100万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻すことができたのです。

この「国土報恩」の精神に基づく持続可能な森林経営こそ、住友林業の事業活動、そしてCSR(企業の社会的責任)活動の原点です。



植林前の別子銅山(住友史料館所蔵)



現在の別子山

## 経営理念

住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

## CONTENTS

Introduction 住友林業の原点。……………	1
Top Message ……………	3

### CSR Report 2014

 「グリーンスmart」という提案。……………	5
「木の家」と先進技術を融合し、ゼロエネルギー住宅を提供	
 木から生まれる未来、木化。 <sup>もっか</sup> ……………	7
人と木が共存する持続可能な社会づくりへの貢献をめざして	
 持続可能な木材調達を。……………	9
「木材調達行動計画」の今と、これから	
 貴重な森林資源を 未来へつなぐ産業植林。……………	11
海外における持続可能な植林事業の展開	
 木の有効活用で、 再生可能エネルギーの提供を。……………	13
北海道・紋別市で木質バイオマス発電事業に着手	
 地域に新たな力を生み出す 林業の活性化支援。……………	15
持続可能な森林経営を支えるコンサルティングを展開	
 女性がいきいきと働くために。……………	17
「女性活躍推進宣言」を策定	
CSR活動Topics ……………	19
Corporate Profile ……………	21

唯一、人間が管理できる再生可能な自然資源である「木」の付加価値を最大限に高めていくこと、それが私たちの使命です。



代表取締役 社長  
市川 晃

### 「木」を活かした事業を通じて世界的な課題の解決に貢献する

住友林業グループは、320余年前に開坑した愛媛県別子銅山の銅山備林経営を創業としています。現在は「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」ことを経営理念に掲げ、森と木の価値を余すところなく世界の人々に届ける「世界一の森林会社」をめざしています。

今、世界は、台風被害や大規模洪水など世界中で多発する自然災害、新興国における経済成長の鈍化や一部地域における政治不安など、環境、経済、政治の面でさまざまな課題に直面しています。こうした中で、企業に何より求められているのは、地球環境、地域経済と共生した持続可能な事業活動です。

住友林業グループは、これまでにないスピードで変化する世界情勢に適切に対応するため、現在、ステークホルダーの皆様の声に耳を傾けながら、CSRの重要課題の見直しを行っています。

### 地球温暖化の防止に積極的に対応していくために

地球温暖化をいかにして防ぐかが地球環境との共生を図る上で喫緊の課題となる中、成長過程でCO<sub>2</sub>を吸収する、森林が持つ公益機能に注目が集まっています。住友林業は、国際協力機構(JICA)と協力し、ベトナムで二国間クレジット制度(REDD+)の実証活動を実施しており、この活動は2年目に入りました。また、インドネシアの荒地に植林し10年間育林することで、「住友林業の家」の主要構造材の伐採から施工の過程において発生する年間約6万トンのCO<sub>2</sub>をオフセットする「プロジェクトEARTH」は、2009年の開始から予定期間の5年が終了しましたが、新たに3年間の延長を決定しています。

さらに、こうした森林経営・植林に関わる取り組みにとどまらず、違法伐採の排除を目的とした木材規制が世界各国で導入されるのに先立ち、当社は2007年度に「木材調達理念」と「木材調達方針」を制定して、持続可能な森林からの木材調達にも取り組んでいます。

人々の生活基盤である住まいにも、より一層の省エネルギー化が求められるようになりました。当社は、太陽、風、植栽の緑など自然の恵みを活かした「涼温房」設計や、エネルギー消費を低く抑える優れた断熱技術などの「木の家」づくりのノウハウに先進技術を融合することで、家庭内のエネルギー効率を高める「Green Smart(グリーンスマート)」という新しいコンセプトを提案しています。エネルギーを効率的に利用する住宅の販売に注力するとともに、さらにその先を見据え、LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅の開発も進めています。

### 国土保全や地域振興に貢献する取り組みにも注力

国土保全や地域振興の観点からも住友林業が果たすべき役割は大きいと考えています。国土の7割が森林という我が国で、当社は国土の約900分の1を占める45,808ヘクタールの社有林を管理しています。伐ったら植えるという保続林業の理念に基づき、生物多様性に配慮し、最先端技術を導入して効率的かつ持続可能な森林経営です。

しかし、国全体で見ると、国内の多くの人工林は伐採・利用が進まないことで手入れが行き届かず荒廃してい

ます。木材の自給率が3割という状況で、国内林業の活性化に向けては、国産材の利活用拡大が欠かせません。

当社はこれまでも技術革新を通じて、住宅の構造材と羽柄材に使われる国産材の比率を向上させ、60%を達成していますが、2013年5月から林野庁により導入された木材利用ポイントなど行政の後押しもあり、木材や木造建築、国産材利活用への関心は大きく高まっていると感じています。

また、学校や病院、高齢者施設など中大型の公共建築物の木造化、内装の木質化を進める「木化事業」も、国の法改正を受けて、ますます注目を集めています。目に有害な紫外線を吸収し、触れても熱を奪わずやさしく受け止め、適度に音を吸収してくれる——そんな木の持つさまざまな効用をより多くの人に知っていただき、日本伝統の木の文化を未来に伝え、地球資源を有効活用していくために、木材が活用できるところには積極的に木を使っただけのよう、技術開発・部材開発にも取り組んでいます。

さらに、木を余すところなく使いきるという点では、林地の未利用材を燃料用チップとして活用する木質バイオマス発電にも大きな期待を寄せています。具体的に、北海道紋別市で木質バイオマス発電設備の建設に着手しており、地域の方々と協力しながら、2016年12月の操業を計画しています。

### 多様な人財の力を結集して社会を利する事業を続けていく

新しい提案を通じて社会に貢献していく、一人ひとりの社員が、住友林業の財産です。年齢や性別、人種、国籍、宗教や障がいの有無などにかかわらず、多様な人財がそれぞれの能力や状況に応じて活躍できる職場づくりを進めてきましたが、多様性が企業成長の大きな原動力となると信じ、当社グループでは2013年12月に「女性活躍推進宣言」を策定しました。女性ならではの発想や目線など、組織の多様性を活かすことでイノベーションを起こし、社会を利する事業を行っていく。それが当社グループの責任であり使命であると考えています。

住友林業グループは、これからも「木」のもつ可能性を追究し、豊かでサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。



# 「グリーンスマート」という提案。 「木の家」と先進技術を融合し、ゼロエネルギー住宅を提供

環境や資源、低炭素社会への関心が高まる中で、人々の生活基盤である住まいにも、これまで以上に省エネルギー化が求められています。住友林業は、太陽、風、植栽の緑などの自然の恵みを活かした「木の家」に、「エネルギー消費を減らす」優れた断熱性能など住まいの基本性能と「エネルギーを賢く活かす」発電システムや管理のしくみを融合した新しい住まいのあり方「Green Smart(グリーンスマート)」を提案。これからの社会に求められるゼロエネルギー住宅を提供しています。



住宅事業本部  
注文住宅事業部 商品開発部  
マネージャー  
中野 邦彦

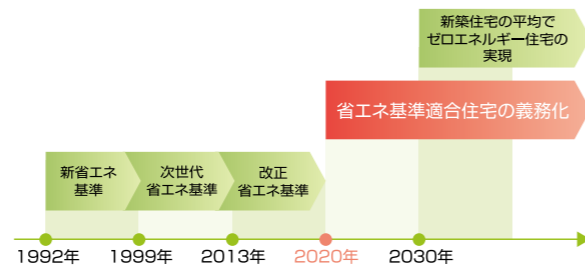
## 低炭素社会の実現に向けて 住まいづくりができること

近年、地球温暖化をはじめとした環境問題の深刻化や、東日本大震災を契機とした節電意識の高まりを受けて、「省エネルギー化」は住まいづくりにおける最重要テーマのひとつとなっています。

政府も低炭素社会づくりの一環として省エネルギー住宅の拡大を推進しており、2013年10月には住宅・建築物の省エネ基準が改正され、断熱性の向上や自然エネルギーの利用、省エネ機器の設置など、総合的な省エネ性能が評価されるようになりました。さらに、国土交通省と経済産業省、環境省が設置する「低炭素社会に向けた住まいと住まい方推進会議」では、2020年度までに、すべての新築住宅に新基準への適合を義務づけることを提言しています。

こうした社会の要請に応えるべく、住友林業は2013年度から住まいづくりの新たなコンセプト「グリーンスマート」を提案しています。

### 国の進める低炭素化社会へ向けてのロードマップ



※「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について  
(経済産業省・国土交通省・環境省 平成24年7月)より

## 「木の家」と先進技術の融合で 人と環境にやさしい住まいを

住友林業は、地球環境と共生する住まいとして、一貫して「木の家」づくりを提案してきました。木は再生可能な自然資源であると同時に、成長の過程で地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>を吸収し、炭素として固定します。また、風の通り道、日差しが入り方、植栽の配置を活かす「涼温房(りょうおんぼう)」の設計手法により、冷暖房機器に過度に頼ることなく、一年を通して快適に暮らせる住まいを実現しています。さらに、断熱性を高めることで、夏は日射熱を、冬は失熱を抑え、冷暖房機器の使用を抑制するとともに、太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」、家庭用蓄電池、HEMS※などの創エネ・省エネ設備を積極的に採用してきました。

「グリーンスマート」 グリーンスマートの概念は、こうした「木の家」づくりのノウハウと先進技術を融合することで、家庭内のエネルギー効率を高めるもので、改正省エネ基準を高いレベルでクリアしています。



※Home Energy Management Systemの略。発電量や電気使用量を「見える化」する家庭用エネルギー管理システム

## 理想の住まいづくりに向けて 一歩進んだ省エネ住宅を提案

住友林業では、エネルギー消費を抑えた理想の住まいづくりをサポートするため、改正省エネ基準をクリアした

「次世代断熱仕様」から、より断熱性を高めた「高断熱仕様」へのグレードアップにも対応しています。さらに、居住時のエネルギーの自給自足をめざす「ゼロエネルギー仕様」や、電力の固定価格買取制度を活用して光熱費ゼロをめざす「ゼロ光熱費仕様」も積極的に提案しています。

また、建設から居住、改修、解体・廃棄に至るライフサイクル全体を通してCO<sub>2</sub>排出量をマイナスにする「LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅」の研究開発にも注力しています。2013年10月には、これまでの研究内容を実際の建物で評価するための検証棟が筑波研究所内に完成しており、今後はこの検証棟での成果も活かして「グリーンスマート」を進化させていきたいと考えています。

## Stakeholder Message

### 家族みんなで節電や環境保全について 考えるきっかけになりました

茨城県 K様

家庭で電気をつくることも大切ですが、もっと大切なのは、ムダに電気を使わないこと。節電への工夫を取り入れたことで、以前の住まいに比べ、ずいぶん電気代が減りました。また、毎日の電気使用量を確認できるモニターを見ながら、家族で節電の工夫を考えるようになりました。おかげで、子どもにも節電の大切さや、地球環境を守る意識が身に付いてきたようで、それが何より嬉しいですね。



毎日の電気使用量を家族で確認

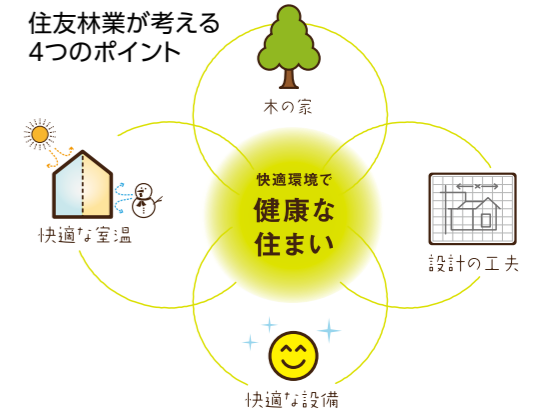


## Topics

### 「健康維持増進住宅」への取り組み

高齢社会の進展を背景に、健康な暮らしの基盤としての住まいが重視されています。

住友林業は、国が推進する「健康維持増進住宅」の実現に向けて、「木の家」「快適な室温」「設計の工夫」「快適な設備」の4つのポイントを提案。人に癒しをもたらす木の効果を活かし、さらに安全性や快適性などを高めるさまざまなアイデアを盛り込んでいます。例えば、健康維持増進住宅のキーワードのひとつである「静養・睡眠」については、心地よい入眠をもたらすよう、木の内装材と間接照明を組み合わせた寝室を提案しています。



# 木から生まれる未来、木化。<sup>もっか</sup>

## 人と木が共存する持続可能な社会づくりへの貢献をめざして

住友林業は、人々が木と共生する中で育んできた「木の文化」を軸に、住宅以外でも幅広く木造化・木質化を提案する「木化事業」を推進しています。そして、木の価値を活かした豊かなまちづくり、社会づくりを通じて、人と木、人と森が共生する持続可能な社会の実現に貢献していきます。



住宅事業本部  
木化営業部  
グループ マネージャー  
杉本 貴一

### 木の魅力を活かしたモノづくりを

「木化」とは、木造化・木質化の総称であり、「木から生まれる未来、木化。」をコンセプトとした活動全般を示しています。「木化推進室」は、2011年4月に社長直轄組織として設立され、日本古来の「木の文化」を軸に、木の魅力を活かした豊かな社会づくりに取り組んできました。

東日本大震災の被災地では、一般に流通している構造材をそのまま内部空間に活かした木造仮施設「MOCCA HUT」を診療所やカフェとして提供し、その効果が高く評価されています。また、国土交通省が推進する「木造建築技術

先導事業」として採択された案件も含め、高齢者施設や保育園など住宅以外の分野でも木を活かしたさまざまな構造物の提案・実績を積み重ねてきました。

2013年4月には、「木化」の取り組みをさらに具体的に推進するため、「推進室」を「営業部」に改め、住宅事業本部内に「木化営業部」を設立。日本の森林・林業の再生に向け、木材利用促進が推進されている社会的背景も踏まえ、利用者の皆様に木の良さを実感していただける、木を活かしたモノづくりを幅広く提案していきます。



関西最大規模の木造老人ホーム

チャーム四條畷 (大阪府四條畷市)

地上2階建てで全60室の居室を持つ、木造としては関西最大規模の介護付き有料老人ホームです。住友林業筑波研究所が開発した、一般流通材を用いた住宅向け「柱・梁現し(あらかし)構造」を準耐火建築物として初めて採用し、木質感と耐火性を両立しています。  
<国土交通省「平成24年度木造建築技術先導事業」採択物件>



復興の象徴となる木造工場

コードエナジー (株)川内第一工場 (福島県双葉郡川内村)

被災地の復興促進と地域活性化を目的とした「ふくしま産業復興企業立地補助金」の対象として選定され、2013年10月に着工し、2014年6月に落成式を迎えました。ニュージーランドにある住友林業のグループ会社ネルソン・パイン・インダストリーズが生産した構造用LVL(単板積層材)を国内の大型建造物で初めて採用した工場です。地域の復興に向け、蓄光タイル製造を通じて、雇用創出や地域産業活性化への貢献が期待されています。



周辺緑地と調和した木質感あふれるカフェ

野菜倶楽部 oto no ha Café (東京都文京区)

有機野菜を活かした料理を提供する店舗に相応しい、木の香りに包まれた木造カフェです。国産スギ材の耐火集成材「FRウッド」を使用することにより、東京都心の防火地域内において、従来の耐火木造建築にはない内装の木質感を実現しました。純木質耐火集成材を採用した日本初の建築物です。

<国土交通省「平成24年度木造建築技術先導事業」採択物件>

### Voice 「木造らしさ」が伝わる空間づくりを

「チャーム四條畷」の設計にあたっては、「高齢者にとって住み慣れた住まいの延長」となるよう、「木造らしさ」にこだわりました。そこで、柱や梁に使われる木材を壁から露出した「現し設計」を採用し、木造らしい内部空間と耐火性を両立しました。また、老人ホームではメンテナンス面で敬遠されがちなフローリングの採用にもこだわり、設計の工夫で保守性や安全性、快適性を高めました。入居を決めた方からは「木の良さが感じられるホームを探していた」との声をいただき、次なるチャレンジへ意欲を新たにしています。



住宅事業本部  
木化営業部 設計チーム  
マネージャー  
西出 直樹

### Voice 最新技術によって日本の伝統文化を未来につなげる

柱や梁を壁や天井から露出する「現し設計」は、日本の伝統的な和室などの意匠として親しまれてきました。しかし、法規制や施工コストなどを要因として、最近の一般的な住宅では見ることが少なくなっています。そこで、「防火規制の厳しい地域においてもこだわりの和室をつくりたい」とのお客様のご要望にお応えするために開発したのが、一般流通材を利用した「現し設計」です。携わった技術が、大型木造建築物に応用され、癒しの空間づくりの一助となっていることに、大きなやりがいと喜びを感じています。



筑波研究所  
主任研究員  
関 真理子

# 持続可能な木材調達を。

## 「木材調達行動計画」の今と、これから

木は育て、伐って、利用してまた植えるというサイクルを通じて、持続的に活用できる再生可能な自然資源です。しかし近年では、違法伐採や過度な焼畑などにより、世界中で森林が失われつつあり、地球温暖化防止や生態系保全の観点から、世界各国で法規制が強化されています。住友林業グループは、こうした規制への対応はもちろん、持続可能な木材調達を推進するため、独自に策定した「木材調達理念」に基づく取り組みを進めています。

### 木材調達の理念・方針に基づく具体的な行動計画を策定

世界の森林が急速に減少していることを受け、世界各国で持続可能な森林からの木材調達をめざし、違法伐採の排除を目的とした木材規制が制定されています。2008年にはアメリカで改正レイシー法が発効し、2013年にはEUで欧州連合木材規制法が施行。さらに2014年11月にはオーストラリアでも違法伐採禁止法が施行されます。

これに先がけ住友林業グループでは、2007年度に「木材調達理念」と「木材調達方針」を制定。さらに、それらに基づく具体的な行動目標として3年ごとに「木材調達行動計画」を策定し、計画に基づく取り組みを着実に推進するとともに、段階的に取り組み内容を強化してきました。

### 3次にわたる行動計画を通じて持続可能な木材調達を推進

2007～2009年度を期間とした「第1次行動計画」では、直輸入材について全仕入先を対象とした調査を実施し、合法性を確認しました。

2010～2012年度を期間とした「第2次行動計画」では、「持続可能性」の観点から、森林認証材、植林木、国産材の取扱量拡大を目標として掲げて、その取り組みを推進しました。また、サプライチェーンを含めた取り組みを強化するため、仕入先の人権保護や労働慣行などの状況を確認するCSR面の調査も開始しました。

2013～2015年度を期間とする「第3次行動計画」では、これまでの取り組みに加えて、木材資源のさらなる有効利用も目標項目に掲げ、燃料用木質チップの取扱量拡大や林地残材など未利用材の利用促進など、より多様なアプローチで持続可能な社会の実現に取り組んでいます。

### 合法性確認の厳格化を踏まえて仕入先の現地調査をさらに強化

2013年度は「第3次行動計画」に則り、引き続き各仕入先の合法性確認審査を実施しました。

近年、国際的な潮流として、デュー・ディリジェンス、すなわち伐採許可証などの証明書だけでなく、現地調査を含めでき得る限りの調査が求められています。そこで住友林業グループでは、社員による仕入先の現地調査に従来以上に注力しており、2013年度は中国で現地調査を実施しました。環境部門の担当者が広州に赴き、駐在員や営業部門の担当者とユーカリの植林木を利用した合板製造事業者を訪問し、伐採から搬送、加工、出荷に至る一連のプロセスを視察するとともに、調達先の経営者にもヒアリングを行いました。

合法性の確認は、国ごとのルールに則した対応が前提となるため、当社グループでは今後も世界各地の法規制動向や木材調達に関わる国際的な潮流を絶えず把握し、必要に応じて現地確認を含めた調査を実施して対応していきます。



環境部門担当者による中国での現地調査



### Voice

### 持続可能な木材調達は仕入先とのコミュニケーションから始まる

住友林業グループでは、従来から現地駐在員による仕入先の現地調査を通じて、合法性を確認してきました。私も入社2年目からマレーシア駐在員として原木の調達を担うとともに、仕入先の調査・確認を行ってきました。



木材建材事業本部  
国際流通営業部  
原木グループ  
丸山 康佑

当時は「第1次行動計画」に基づく調査がスタートしたばかりで、仕入先へのその意義や必要性を理解いただくのは本当に大変でした。こちらの要求を押し付けるのではなく、まずはその国の生産から輸出に至るまでのプロセスを正しく理解し、その上で、日本市場での環境意識の高まりや、合法性を証明することが日本向けビジネスの拡大につながるなどを粘り強く説明することで、次第に仕入先の意識も変化し、スムーズな確認につながったと考えています。

現在は日本に戻り、駐在員と連携しながら合法性確認を進めています。今後も、私たち一人ひとりの取り組みが、持続可能な木材調達を支えているという自覚を持って、仕入先との密接なコミュニケーションに努めていきます。

### Topics

### 住宅事業における国産材利用の拡大

近年、日本国内の森林は、輸入材に対する価格競争力の低下や、林業従事者の高齢化などにより整備が進まず、荒廃し続けています。

住友林業は、この問題の解決に寄与するため、国産材の利用拡大に積極的に取り組んでおり、「木材調達行動計画」の目標項目のひとつとして、戸建注文住宅の国産材使用比率を設定しています。

2013年度は、戸建注文住宅における構造材と羽柄材に使用する国産材の比率が60%となり、2015年度までに60%に拡大するという目標を前倒しで達成しました。



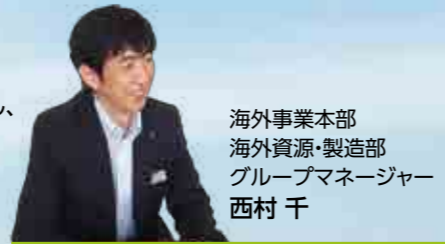
# 貴重な森林資源を未来へつなぐ産業植林。

## 海外における持続可能な植林事業の展開

新興国における急激な人口増加や経済発展を背景に、木材の需要は世界的に増え続けており、木材供給源の確保が大きな課題となっています。

一方で、植林に適した土地は、食料生産地と競合するケースが多いため、世界の木材需要を十分に満たす植林地の開発には至っていません。

住友林業グループは、国内外での森林経営を通じて培った経験とノウハウを活かし、アジアを中心に約20万ヘクタールの海外の植林地を管理し、持続可能な植林事業を推進。木材の安定供給はもちろん、生物多様性の保全や地域社会の発展にも貢献しています。



海外事業本部  
海外資源・製造部  
グループマネージャー  
西村 千

### 森林資源を未来につなげる植林事業を展開

木は、苗木を植え、育て、成木を伐採して活用し、また苗木を植えるというサイクルによって、繰り返し利用できる再生可能な資源です。世界的に高まる木材需要に応えていくためには、持続可能な森林経営を展開していくことが重要になります。

そこで住友林業グループは、国内外で培った豊富な森林経営のノウハウを活かして、インドネシアやパプアニューギニアを中心に植林事業を展開。植林木の持続的な供給を目的とした「産業植林」と、環境保全のための緑化を目的とした「環境植林」の両面から、長期的な視点で取り組みを進めています。

特に「産業植林」では、管理する土地の綿密な調査のもとに、保護価値の高い森林と木材生産のための生産林とを明確に区分。生産林において植林、育林、収穫を計画的に行う

とともに、保護価値の高い森林を保護することで、生物多様性の保全に貢献しています。また、こうした事業を産業の少ない地域で実施することで雇用を創出し、地域社会の発展に寄与しています。

### インドネシアにおいて環境に配慮した産業植林を推進

2009年度から大規模産業植林に取り組んでいるインドネシアでは、事業を担う現地会社として、ワナ・スプル・レスタリ(WSL)とマヤンカラ・タナマン・インダストリ(MTI)を合併で設立。現地政府から100年間の事業許可を得て営業しています。

この2社が管理する土地では、現地調査だけでなく、人工衛星からの画像情報も活用した、広範囲にわたる環境調査を行い、保護すべき森林(保護地)、バッファゾーン(緩衝地)、生産林(植林地)を設定しています。保護すべき森林は、回廊となる緑地を残すことで森林同士を結び付け、それぞれが孤立しないよう配慮しています。一方、生産林については、地形、土壌の性質、水分の条件などの環境因子の違いを考慮し、立地ごとに適した多樹種による植林地開発をめざしています。

また、事業地内の巡回や防火訓練を定期的に行うことで、違法伐採や山林火災などを防止するなど、適切な管理・施業を行っています。

### よりサステナブルな森林経営に向けてHCVFの考え方に基づく調査を実施

WSLとMTIは、2012年度にアドバイザー契約を結んだ国際金融公社(IFC)の助言のもと、近年重視されつつある「保護価値の高い森林(HCVF)」の考え方に従い、2013年に事業地の再調査を実施しました。生物多様性保全や森林の公益的機能の維持の観点だけでなく、地域住民の生活の場としての側面や文化的な価値など、多面的にHCVFとして保護する地域を特定。調査結果を反映し、事業開発前の調査で特定した保護林の面積を拡大しました。また、HCVFの調査結果に関する公聴会を開催し、地域住民や政府関係者などのステークホルダーと調査結果を共有しています。

さらに、2013年度には、インドネシア林業省が定めた持続可能な森林管理認証であるPHPL認証を取得。国際認証であるFSC®認証の取得に向けた手続きも進めています。



公聴会の様子

### Topics

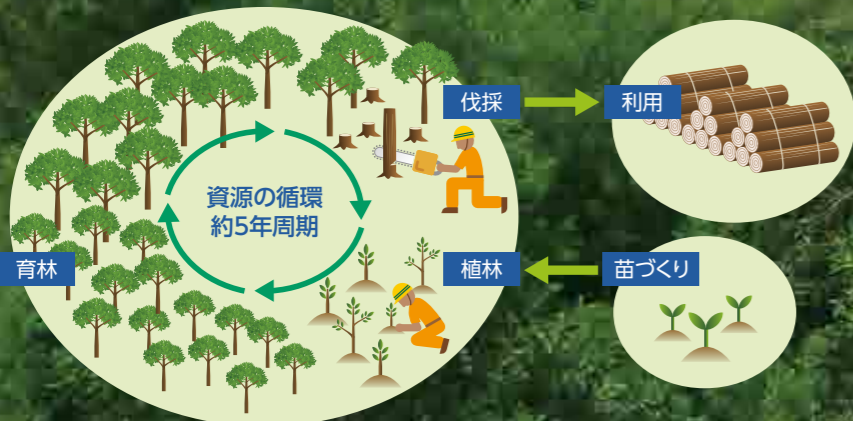
#### 地域に根ざした植林「社会林業」

住友林業グループは、海外での産業植林にあたっては、自らが土地を管理し、植林を行う方法と合わせて、地域社会との協働による「社会林業」にも取り組んでいます。

新興国の人口過密な地域では食料生産を優先した土地利用が行われている場合が多く、植林に利用できる土地の多くは散在しています。そこで、住民に無償で苗木を配布し、住民が持つ耕作不適地などに植林してもらい、成木に育った時には木材として責任を持って買い取るシステムを導入しています。また、地域住民と植林協同組合を結成し、FSC®-FM認証を取得しています。地域社会にも植林による経済効果をもたらすと同時に、安定かつ持続可能な木材調達に取り組んでいます。



地域住民への植林指導





燃料チップ



# 木の有効活用で、再生可能エネルギーの提供を。

## 北海道・紋別市で木質バイオマス発電事業に着手

自然資源である「木」を燃料とした木質バイオマス発電は、再生可能エネルギーのひとつとして期待されるだけでなく、「カーボンニュートラル※」であり、地球温暖化の抑制にも貢献します。

住友林業グループは、木質バイオマス発電事業を積極的に推進し、エネルギー資源という「木」の新たな価値を創出することで、未利用材の活用による森林価値の向上や、雇用創出による地域経済の活性化にもつなげていきます。

※木材の燃焼により生じるCO<sub>2</sub>は、木が成長過程で吸収したものであり、大気中のCO<sub>2</sub>増加にはつながらないという考え方

### 未利用材の有効活用により国内山林に新たな価値を創出

住友林業グループは、木に「エネルギー資源」という価値を与えることで、林業の活性化につなげたいと考え、早くから木質バイオマス発電に着目。2006年度にはインドネシアで同国初の木質バイオマス発電を開始し、日本国内でも発電事業者向けに木質チップを生産・供給してきました。

2013年7月には、北海道紋別市において、グループ初となる、山間地型の木質バイオマス発電事業に着手。発電を担う紋別バイオマス発電(株)と、燃料チップの製造を担うオホーツクバイオエナジー(株)を、住友共同電力(株)と共同で設立しました。発電容量50MWの発電所は、現在、国内最大級のバイオマス発電所となる予定で、2016年12月の運転開始をめざして準備を進めています。

国内山間地型の木質バイオマス発電事業の意義は、間伐材や林地残材などの未利用資源を発電用の燃料として有効活用する点にあります。これにより、森林資源の



未利用材

価値が高まると同時に、山からの集材や木質チップの製造、運搬などにおいて、継続的な雇用が創出されるため、地域経済活性化への貢献も期待されています。

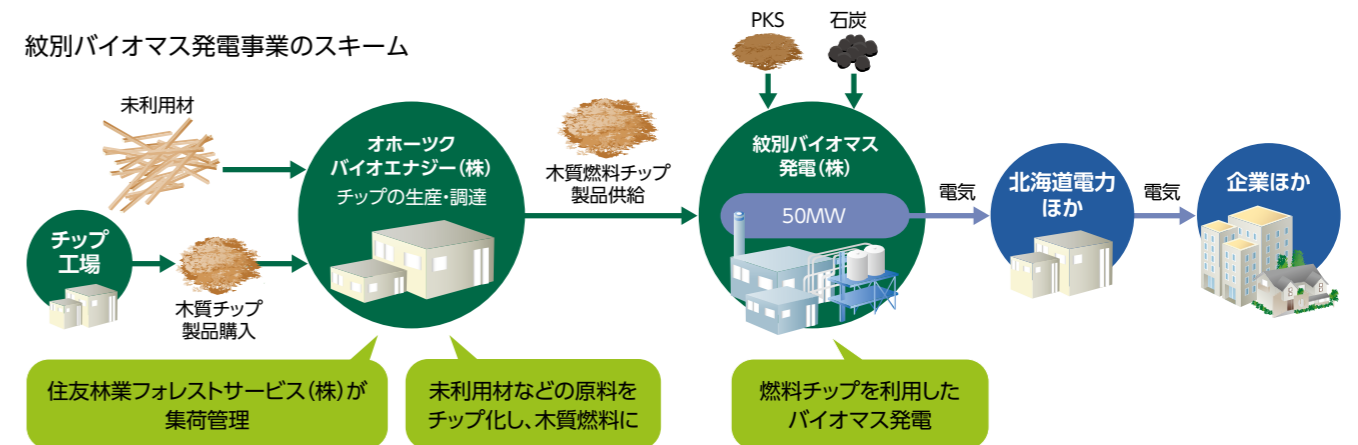
### 地域の方々との連携のもとに循環型の発電事業を確立

山間地型の木質バイオマス発電には、森林資源の収集・搬入ルートの整備や、水分を含む木材の乾燥、効率的な燃焼技術の確立など、さまざまな課題があります。なかでも、主燃料となる未利用材の安定調達に最大の課題です。

紋別バイオマス発電所では、周囲75km圏内の山林から未利用材を調達する計画ですが、より安定した調達のためには、林業関係者など周辺地域の方々との協力が不可欠です。紋別市からは「市がめざす「環境と産業の共生」にマッチした事業」との評価をいただいております。今後も同市や林業関係者、周辺地域の方々との信頼関係を深め、地域林業との連携を強化していきます。

地域の森林資源を発電事業に活かし、その収益を森林に還元する——そうした循環型の発電事業を実現することで、地域との共存共栄をめざします。

### 紋別バイオマス発電事業のスキーム



住友林業フォレストサービス(株)が集荷管理

未利用材などの原料をチップ化し、木質燃料に

燃料チップを利用したバイオマス発電

### Stakeholder Message

#### 未利用材の活用で山元に新たな収益をもたらすしくみをつくる

——オホーツクバイオエナジー(株)社長 山東 正典

当事業は、「新しい動き」として、紋別の林業界のみならず一般の方々からも大きな関心と期待を寄せられていると思っています。それに応えるべく、まずは未利用材の活用という新たな収益源を山元にもたらすしくみを地元業界の方々と一緒に作り上げていきたいと思っております。「地元林業の活性化」「発電事業の安定稼働」「地域経済の発展」これらがひとつの輪となって回っていくような事業を進めていきます。



#### 市がめざす「環境と産業の共生」にマッチした事業をバックアップしていきます

——紋別市市長 宮川 良一氏

林地未利用材に発電燃料としての価値が生まれ、その価値が山元に還元されることにより、持続可能な森林経営と「植林・育成・収穫」という緑の循環が進んでいきます。CO<sub>2</sub>フリーな木質バイオマス発電所は、第5次紋別市総合計画に掲げる「人・自然環境共生プラン」にマッチした自然環境にやさしい施設です。発電所と地域の双方が発展していく「紋別モデル」の構築に取り組み、発電事業を地域全体でバックアップしていきたいと思っています。



### Topics

#### 都市の建築廃材を利用したバイオマス発電事業

住友林業グループは、紋別市での取り組みに先立ち、2011年2月から、川崎市において住友共同電力(株)、フルハシEPO(株)と共同で都市型木質バイオマス発電所を運営しています。この発電所では、都市部において日々大量に発生する住宅などの建築廃材を活用しています。これにより、燃料の安定調達という課題を解決すると同時に、これまで産業廃棄物として処理していた資源の燃料としての有効活用にもつなげています。現在では、建築廃材に加えて川崎市内で発生する市場の廃パレットや梱包材、食品残渣も受け入れるなど、地域での資源循環をさらに拡大。また、バイオマス燃料の燃焼灰も地盤材としてリサイクルしています。都市型バイオマス発電は、国内初の取り組みであるだけに、社会的な注目度が高く、運転開始以来、環境問題に関心のある市民団体や大学生など、約4,000人の見学者にお越しいただいています。



川崎バイオマス発電所外観





# 地域に新たな力を生み出す 林業の活性化支援。

## 持続可能な森林経営を支えるコンサルティングを展開

住友林業は、事業発祥の地である愛媛県別子銅山において、失われた森を再生させるため1894年に「大造林計画」を開始するなど、「国土報恩」の精神のもとに、持続可能な森林経営に取り組んできました。

近年、国土保全や地域振興などの観点から、国内林業の再生が注目される中、当社の320年を越える歴史の中で培ってきた森林経営のノウハウと技術を自らの社有林だけでなく、国内の森林や林業関係者に幅広く提供するため、山林・林業コンサルティング事業を展開。国内各地で地域林業の活性化に貢献しています。



山林環境本部  
山林部 林業企画グループ  
チームマネージャー  
樫崎 達也

### 国内林業の課題解決をめざして 山林・林業コンサルティング事業を推進

日本は森林資源に恵まれているものの、近年では林産地の過疎化や高齢化、輸入材との競合による価格低下などにより、国内林業の衰退が進んでいます。このため、貴重な森林資源が放置され、全国各地で森林の荒廃が深刻になっています。

住友林業は、今まで培ってきた森林経営のノウハウと技術を国内各地の森林経営者に提供することで、国内林業の課題解決に貢献するとともに、新たな事業の柱とすることをめざしています。そこで、2011年度に山林環境本部内に

「林業企画グループ」を新設し、山林・林業コンサルティング事業を推進しています。地域ごとの課題を踏まえたビジョン・方針の作成から、山林調査、林道整備計画や伐採計画の策定、機械化・IT化の支援、製品化および販売・流通支援まで、「木」に関わる事業を幅広く展開している当社の特徴を活かして、トータルなコンサルティングを実施しています。



所有山林の境界立会い調査

### 地域林業の6次産業化を支援 ～十津川村との取り組み～

奈良県南西部に位置する十津川村は、総面積の96%にあたる64,000ヘクタールもの森林を有しながら、奥山に位置し、急傾斜地が多いことなどから、豊富な森林資源を十分に活用できていませんでした。そのため同村では、行政と森林組合の連携のもと、林業および木材産業を「6次産業化※する」というビジョンを掲げ、木材の加工流通拠点を整備するなどの取り組みを進めてきました。

住友林業は、2011年6月に同村からの依頼を受け、まずは詳細な現状把握のもとに、上記ビジョンを実現するための具体的な方針および計画策定を支援しました。

2012年度からは「実行フェーズ」として、森林組合などとともに、林道づくりや森林整備に着手。傾斜地での集材を効率化するために開発した「車載型タワーヤード」の導入など、独自のノウハウと技術を駆使した提案を行いました。

※農業、林業など1次産業の事業者が、加工・製造など2次産業、流通・販売など3次産業も合わせて展開すること



車載型タワーヤード作業風景

### 地域の方々との信頼関係を基盤に 幅広いサポートを展開

十津川村では、森林の約80%を小規模所有者が占めており、森林の整備・開発を本格的に進めるには、こうした所有者との信頼関係づくりが欠かせません。そこで2013年度からは、社員が村役場にほぼ常駐し、より密着したサポートを展開。森林所有者の作業支援をはじめ、所有林の境界確定、整備・開発に向けた合意形成支援などに取り組みました。

また、農林中央金庫の森林再生基金「FRONT80」や、林野庁の「地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業」などへの申請を支援し、いずれも採択されるなど、資金調達面でも成果をあげています。



森林所有者への説明会

さらに、2014年度からは、森林組合にも常駐に近いかたちで社員を派遣し、経営面からの支援を強化するとともに、行政と事業者の連携強化にも寄与していきます。

今後も同村での取り組みを継続するとともに、ここで確立した事業モデルを国内各地に展開することで、国内林業全体の活性化に貢献していきます。

### Stakeholder Message

森林資源を中心とした  
好循環モデル実現に向けて  
継続的なアドバイスを期待しています

———十津川村村長 更谷 慈禧 氏

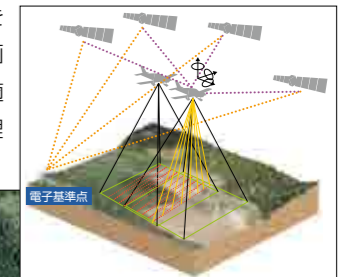


2011年度から十津川村の林業活性化に関わる政策について、森林経営計画の策定も含め住友林業には、総合的なコンサルティングを依頼しています。境界確定などによる伐採・搬出基盤の整備など地道な作業についても、住民説明会などを共同で開催するなど、真摯に取り組んでくれています。その動きを受け、森林組合なども森林資源の伐採・搬出に向け積極的になってきており、これまではなかった良い刺激になっています。森林資源を収益化して山林所有者や地域住民に還元する好循環モデルの実現をめざして、今後も継続的なアドバイスを期待しています。

### Topics

#### ITを駆使した地域林業の活性化支援

住友林業は、2013年7月から、北海道上川郡下川町において、「航空レーザ測量技術」を用いた森林資源情報解析システムを運用し、地域林業活性化を支援しています。このシステムは、航空写真とレーザ測量を組み合わせた先端技術により、樹種や樹高、立木本数、蓄積量などの森林資源情報を高精度に解析するもので、これらの情報を伐採計画や林道開設計画の立案・実施に活用し、適正かつ効率的な森林管理につなげています。



電子基準点  
北海航測(株)提供



航空写真とレーザ測量を組み合わせた立体画像



# 女性がいきいきと働くために。

## 「女性活躍推進宣言」を策定

少子高齢化の進展に伴い、労働人口の減少が予測される我が国では、アベノミクスの第3の矢である「民間の成長戦略」にも組み込まれているように、企業における女性の活躍をいかに推進するかが、喫緊の課題となっています。住友林業グループは、これまでも社員一人ひとりの多様性を尊重し、企業の競争力に活かす「ダイバーシティ経営」に取り組んできました。こうした取り組みを強化するため、「住友林業グループ女性活躍推進宣言」を策定し、女性社員のさらなる活躍推進を、グループ一丸となって進めています。



人事部  
働きかた支援室  
牛木 尚子

### 「ダイバーシティ経営」の視点から さまざまな取り組みを推進

住友林業グループでは、行動指針のひとつに「人間尊重」を掲げ、「多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる」ことを謳っています。この指針のもと、社員一人ひとりの価値観、年齢、性別、国籍や障がいの有無など、さまざまな違いを尊重し、積極的に活かすことで企業競争力につながる「ダイバーシティ(多様性)経営」を推進してきました。

2013年4月には、社員の働き方に関する総合窓口として人事部内に「働きかた支援室」を新設。キャリアサポートやワーク・ライフ・バランス、育児・介護中の働き方支援、定年後再雇用、障がい者雇用、メンタルヘルスなどへの対応を集約し、社員がこれまで以上に相談しやすい環境を整備することで、多様な社員がいきいきと活躍できる職場づくりを進めています。



女性育児者意見交換会

### 「女性活躍推進宣言」のもと グループ一丸となった取り組みを

これらの取り組みを進めるには、職場で働くすべての社員の理解と協力が欠かせません。そこで、女性社員の活躍をグループ一丸となって推進する姿勢を改めて示し、組織全体で理解を深めるため、2013年12月に「女性活躍推進宣言」を社長名でグループ全体に発信しました。そして、この宣言に掲げた3つの方針のもと、さまざまな取り組みを進めています。

#### 「住友林業グループ女性活躍推進宣言」に掲げた 3つの方針

1. 女性が働きやすい環境を創出する
2. 女性ならではの発想力を活かす
3. 女性の活躍で、新たなイノベーションを創り出す

例えば、女性が働きやすい環境を創出するため、住宅事業本部における育児中の働き方を検討する「育児と仕事の両立ワーキンググループ」を設置。また、女性ならではの発想力を活かすための取り組みとして「女性目線開発プロジェクト」がスタートしています。さらに、女性の活躍で、イノベーションを起こし、新たな商品やサービスを創り出すために、各種研修を通じてスキルアップを支援しています。

加えて、グループ社員を対象に「ダイバーシティ通信」を定期的に発行し、取り組みの進捗を紹介するとともに、社員の意識改革に取り組んでいます。

## Project Report 「女性目線開発プロジェクト」が 本格始動



住宅事業本部  
注文住宅事業部 商品開発部  
マネージャー  
護田 佳子

### 女性ならではの発想を 商品開発やサービス強化に活かすために

理想の住まいをつくるためには、住まいや暮らしへの関心が高い女性の目線を活かすことが重要なポイントとなります。そこで、住宅事業本部では、女性社員が中心となった商品開発を進めており、家事や子育ての負担を軽減する生活提案型商品「mamato(ママト)」や、子どもの五感を育む庭「ハグくみの庭」などを提案してきました。

こうした商品開発を強化するとともに、マーケティングやプロモーション活動、接客、アフターサポートなどにも女性ならではの視点や発想を活かすため、2013年3月、商品開発、インテリア、施工、人材開発など、幅広い部門の女性社員で構成される「女性目線開発プロジェクト」がスタート。その先駆けとして、6月にはリビングの自由度を高めた空間提案「comama(こまま)」を開発しました。

さらに10月には、お客様と日常的に接している全国の支店の女性社員もメンバーに加えて、プロジェクトを本格始動しました。



「ハグくみの庭」のアイデア例、見まもり庭

女性ユーザーの意見を活かした商品やサービスを提供するため、木や緑を取り入れたナチュラルな暮らしに関心の高い読者が多い、集英社の女性誌「LEE」と開始したコラボレーション企画では、誌面を通じて「木の家」の魅力を積極的に訴求。読者アンケートや座談会を実施し、具体的な商品開発のプロセスに活かしています。



LEEとのコラボレーション読者座談会

### 女性社員の活躍推進につなげるために

これまでの活動を通じて、女性社員同士が組織の壁を越えて情報を共有し、連携し合う風土が根付きつつあり、その影響はプロジェクトメンバー以外にも広がっています。今後も、お客様、社員を問わず、「女性にもっとも愛され、支持される住宅メーカー」をめざして、活動を続けていきます。



「mamato」のアイデア例  
暮らしの中心にダイニングをすえる  
「ダイニング発想」

## JICAと連携協定を締結して ベトナムで気候変動対策を推進

住友林業は、気候変動対策としてベトナムで実施しているREDD+の実証活動において、2013年8月に国際協力機構（JICA）と連携協定を締結しました。REDD+は、開発途上国の森林減少・劣化を防ぎ、森林のCO<sub>2</sub>

吸収機能を高めることで、地球温暖化を抑制する取り組みです。日本の政府開発援助（ODA）実施機関であるJICAと民間企業が連携してREDD+実証活動に取り組むのは、初めての試みとなります。



## 人と自然が共生する社会の実現に向けて 「SATOYAMAイニシアティブ 国際パートナーシップ」に参画

農耕や植林によって形成された里山は、人と自然の良好な関係が築かれた環境として、その価値が見直される一方で、世界各地で存続が危ぶまれています。「SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ」は、こうした環境を持続可能な形で保全・利用することで、自然共生社会の実現をめざす国際的な取り組みです。住友林業は、事業との親和性の高いこの活動の趣旨に賛同し、2013年8月に会員となりました。



## 住まいの価値を伝え 住まう人の暮らしを育む リノベーション事業を強化

住友林業は、良質な住宅ストックの形成と低炭素・循環型社会の構築に寄与する事業として、建物の長寿命化を図るとともに、住宅の性能と価値を向上・再生させるリノベーション事業を推進しています。2014年3月には、一棟リノベーションマンションブランド「forestia（フォレストシア）」の展開を開始し、第一弾として「フォレストシア芦屋浜町」（兵庫県芦屋市）が竣工しました。



## 「太閤しだれ桜」のクローン苗を 京都市と宮古市の架け橋に

住友林業は、京都の世界文化遺産・総本山醍醐寺と協力して「京の杜プロジェクト」を実施しています。2014年3月、京都市立醍醐小学校の生徒たちが1年間育てた「太閤しだれ桜」のクローン苗を東日本大震災の被災地・岩手県宮古市立崎山小学校に寄贈しました。醍醐小学校の代表生徒4名が醍醐寺の僧侶とともに宮古市を訪れ、崎山小学校の生徒とともに防災教育、被災者の法要に参加し、桜の植樹式を行いました。



# CSR活動 Topics

住友林業グループは、「木」や「住まい」に関するノウハウを活かして、  
社会のさまざまな課題の 解決に貢献しています。

ここでは、2013 年度に実施した  
CSRの主な取り組み を紹介します。

## グループ初の太陽光発電施設 「住友林業鹿島ソーラー発電所」が稼働

住友林業グループは、CO<sub>2</sub>削減やエネルギー問題解決などへの貢献をめざし、木質バイオマス発電や太陽光発電に取り組んでいます。再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用したグループ初の太陽光発電施設として、2012年度に経済産業省から「再生可能エネルギー発電設備の認定」を受け、2013年11月に「住友林業鹿島ソーラー発電所」が運転を開始しました。この施設のソーラーパネルには、当社オリジナルの木製架台を採用しています。



## 国内林業の活性化と森林保全に貢献する 国産材を採用した床材を新発売

住友林業グループは、国内林業の活性化を通じて森林保全に貢献するため、国産材の利用拡大に注力しています。その一環として、住友林業クレスト（株）が販売する木質系住宅部材「BeRiche（ベリッシュ）」シリーズに、国産材を活用した商品ラインアップを拡充。基材に国産材合板を採用し、木材利用ポイントの対象商品となる、人にも地球にもやさしい環境配慮型フロアを2013年11月に発売しました。



## 先祖代々の家を後世に引き継ぐ 「百年のいえ倶楽部」を設立

先祖代々の家を後世に引き継ぐことは、環境負荷を低減し、住み継いできた家族、祖先の思いや、今では手に入りにくい貴重な木材や建具、伝統的な建築技術などを後世に残すという点でも大きな意義があります。住友林業ホームテック（株）は、住み継がれてきた旧家を後世に残すことを目的とした会員制倶楽部「百年のいえ倶楽部」を2013年7月に設立。相談窓口の設置や情報提供、改修時のリフォーム提案など、会員の皆様にさまざまなサポートを提供しています。



## 日本のお客様とインドネシアの人々の 発展を森づくりで結ぶ 「プロジェクトEARTH」を3年間延長

「プロジェクトEARTH」は、住友林業が日本国内で販売するすべての住宅の主要構造材の伐採から施工の過程において発生するCO<sub>2</sub>（年間約6万トン）をオフセットするため、インドネシアの荒地などへ植林する活動です。このプロジェクトは、カーボンオフセットだけでなく、地域の人々の生活改善や経済発展に大きく貢献するものです。そこで、2009年から開始した5年間の植林期間を3年間延長することを決定。引き続きインドネシアの持続可能な森づくりに取り組んでいきます。



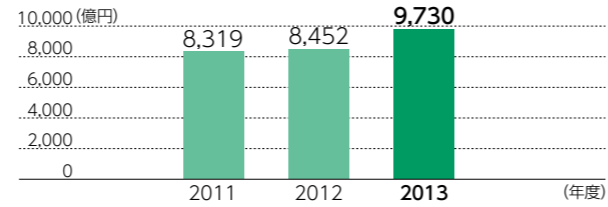
会社概要

商号 住友林業株式会社  
 本社所在地 〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館  
 資本金 27,672百万円  
 設立 1948年(昭和23年)2月20日  
 創業 1691年(元禄4年)  
 従業員数 単体 4,486名  
 連結 17,413名(2014年3月31日現在)  
 社有林 45,808ha(2014年3月31日現在)

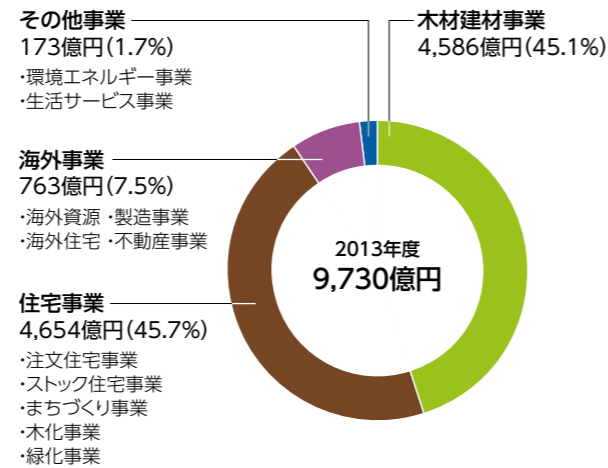
外部からの評価

- [DJSI(Dow Jones Sustainability Indices)]に2005年より継続して組み入れられています。
  - [FTSE4Good Global Index]に2004年より継続して組み入れられています。
  - [モーニングスター 社会的責任投資株価指数(MS-SRI)]に2008年より継続して組み入れられています。
  - RobecoSAM社の「The Sustainability Yearbook2014」で「Industry Leader」および「Gold Class」に選定されました。
  - [CDP気候変動2013]で「クライメイト・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に日本企業トップのスコアで選定されました。
- (2014年3月31日現在)

売上高



セグメント別売上高



※各事業の売上高はセグメント間取引を含んでいます。

グローバルネットワーク



住友林業の事業

山林環境事業

保続林業の理念のもと、広大な国内社有林で計画的な森林経営を展開。木材供給を支えるとともに、森林管理におけるコンサルティングも提供しています。

環境エネルギー事業

国産材の利活用拡大や自然エネルギーの活用を通じて、環境に貢献する新たなビジネスの創出に取り組んでいます。

木材建材事業

調達から、製造、流通まで、国内No.1の木材建材商社として幅広い事業を展開。グローバルネットワークを活かして、良質な木材の安定供給に貢献しています。

注文住宅事業

「住友林業の家」は、木造注文住宅のトップブランド。木の家ならではの魅力を活かし、環境にやさしく、長きにわたって住み継ぐことのできる快適な住まいを提供しています。

ストック住宅事業

既存の住まいに新しい価値を生み出すリフォームやリノベーション事業などを展開。より長く安心して住むための、さまざまなサービスを提供しています。

まちづくり事業

木の特性を活かした事業で培ったノウハウをもとに、住友林業ならではのまちづくりを展開。自然と調和した美しい街並みづくりで豊かな暮らしを提案しています。

木化事業

非住宅分野での木造化と内装などの木質化において、木材資源の用途拡大を推進。森と人が共生してきた木の歴史を再評価し、新たな木の文化の創造をめざしています。

緑化事業

企画・設計から施工、メンテナンスまで総合的に対応し、住宅や街並み、オフィスビル、都市空間、さらには里山まで、さまざまなシーンで最適な緑化を提案・実現しています。

海外資源・製造事業

世界各地で進行する環境問題や木材建材需要の高まりに対し、木を活かしたサステナブルな事業を展開。大規模植林や高品質な木質建材の製造に取り組んでいます。

海外住宅・不動産事業

日本国内で培ってきた住まいづくりのノウハウを活かして、世界各地の住文化・生活文化に対応した快適な住まいづくりに取り組んでいます。

生活サービス事業

有料老人ホームの運営や農業関連製品の生産・販売など、人々の生活に関わる事業を展開。豊かな暮らしに貢献する新たなサービスの創出に注力しています。



住友林業グループのCSRの取り組みについて  
もっと詳しく知りたい方へ

## CSR Report 2014



<http://sfc.jp/information/society/>



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館

TEL: 03-3214-2220

<http://sfc.jp/>